

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	10,436,318	7,101,397	13,093,102
経常利益 (千円)	105,102	234,614	118,962
四半期(当期)純利益 (千円)	58,061	138,731	73,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,373	137,372	80,787
純資産額 (千円)	2,095,916	2,221,412	2,115,410
総資産額 (千円)	4,610,071	4,681,644	4,514,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.34	55.77	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	47.2	46.7

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.48	17.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、好調な個人消費や公共投資、設備投資の下げ止まりなど、長期にわたった不況を抜け出し、回復の方向へ向かいはじめました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、最終製品市場の構成変化や、東アジア全体にわたるサプライヤー同士の競争激化の影響で、生産活動は弱含みで推移しました。一方、主力製品である金と銅の価格は、期首からの円安に連れて上昇したのち、海外金属市場の下落に合わせる形で軟調に推移しましたが、いずれも前年同期を上回る価格水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、売上高は7,101,397千円（前年同四半期比32.0%減）となりました。営業利益は、金属価格の上昇等によって、236,288千円（同19.9%増）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、234,614千円（同123.2%増）となりました。四半期純利益は、138,731千円（同138.9%増）となりました。

なお、貴金属事業における一部の売買取引を受託加工取引に切り替えたことにより、取引形態変更見合分の売上高が減少しておりますが、これによる営業利益への影響はございません。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### （貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期に引き続き弱含みで推移しました。市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、6,529,512千円（同32.3%減）となりました。セグメント利益は、588,730千円（同51.1%増）となりました。

#### （環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、前年同期に引き続き減少しました。市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を大きく下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。この結果、環境事業全体の売上高は539,083千円（同26.8%減）となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響により、35,748千円（同63.7%減）となりました。

#### （その他）

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の売上高は、149,417千円（同12.2%減）となり、セグメント損失は、売上高減少の影響で、126千円（前年同四半期は20,765千円の利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて166,884千円増加し、4,681,644千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が51,503千円減少し、現金及び預金が84,233千円、たな卸資産が93,211千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて60,881千円増加し、2,460,231千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が80,390千円、短期借入金が50,395千円、社債が40,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて106,002千円増加し、2,221,412千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が101,417千円増加したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92,072千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,400	24,864	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,864	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地	84,600	-	84,600	3.29
計	-	84,600	-	84,600	3.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	環境事業部 管掌	取締役	環境事業部長	吉田 隆之	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,031,642	1,115,876
受取手形及び売掛金	344,845	293,341
商品及び製品	617,644	447,233
仕掛品	308,490	573,486
原材料及び貯蔵品	17,415	16,040
繰延税金資産	43,628	29,607
その他	188,485	206,377
流動資産合計	2,552,151	2,681,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,046	1,228,981
減価償却累計額	653,864	682,300
建物及び構築物(純額)	531,181	546,681
機械装置及び運搬具	1,830,975	1,954,588
減価償却累計額	1,535,465	1,629,626
機械装置及び運搬具(純額)	295,510	324,961
土地	880,137	880,137
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	31,380	40,937
リース資産(純額)	39,854	30,296
建設仮勘定	21,100	9,519
その他	163,276	166,223
減価償却累計額	147,661	150,213
その他(純額)	15,615	16,010
有形固定資産合計	1,783,400	1,807,606
無形固定資産	25,416	24,426
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	71,450
繰延税金資産	9,049	19,158
その他	70,894	77,060
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	153,791	167,647
固定資産合計	1,962,608	1,999,680
資産合計	4,514,759	4,681,644



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,134	175,930
短期借入金	678,370	728,765
1年内償還予定の社債	50,000	260,000
リース債務	13,445	13,010
未払法人税等	72	80,462
その他	449,878	380,471
流動負債合計	1,344,901	1,638,640
固定負債		
社債	490,000	320,000
長期借入金	204,950	167,450
リース債務	28,406	18,718
長期未払金	229,460	229,460
退職給付引当金	54,284	38,019
資産除去債務	47,305	47,942
その他	42	-
固定負債合計	1,054,448	821,590
負債合計	2,399,349	2,460,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,288,292	1,389,710
自己株式	46,426	46,444
株主資本合計	2,085,458	2,186,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,098	23,739
その他の包括利益累計額合計	25,098	23,739
新株予約権	4,853	10,816
純資産合計	2,115,410	2,221,412
負債純資産合計	4,514,759	4,681,644

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,436,318	7,101,397
売上原価	9,220,983	5,895,072
売上総利益	1,215,334	1,206,324
販売費及び一般管理費	1,018,187	970,036
営業利益	197,147	236,288
営業外収益		
受取利息	176	135
受取配当金	832	1,241
受取賃貸料	6,007	5,772
デリバティブ評価益	-	6,450
借入金地金評価益	4,422	-
保険転換差益	5,265	-
その他	2,086	5,565
営業外収益合計	18,789	19,166
営業外費用		
支払利息	16,170	13,710
デリバティブ評価損	74,941	-
地金借入料	5,714	4,849
その他	14,007	2,279
営業外費用合計	110,834	20,839
経常利益	105,102	234,614
特別損失		
固定資産除却損	976	679
特別損失合計	976	679
税金等調整前四半期純利益	104,126	233,935
法人税、住民税及び事業税	1,774	90,231
法人税等調整額	44,290	4,973
法人税等合計	46,064	95,204
少数株主損益調整前四半期純利益	58,061	138,731
四半期純利益	58,061	138,731

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,061	138,731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,311	1,358
その他の包括利益合計	5,311	1,358
四半期包括利益	63,373	137,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,373	137,372

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	134,658千円	149,536千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,646,272	734,572	10,380,844	55,473	10,436,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,861	1,861	114,674	116,535
計	9,646,272	736,433	10,382,706	170,147	10,552,853
セグメント利益	389,705	98,489	488,194	20,765	508,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	488,194
「その他」の区分の利益	20,765
全社費用(注)	403,856
四半期連結損益計算書の経常利益	105,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,137	531,592	7,059,730	41,666	7,101,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,375	7,490	8,866	107,750	116,616
計	6,529,512	539,083	7,068,596	149,417	7,218,013
セグメント利益又は損失 ( )	588,730	35,748	624,479	126	624,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失 ( )	金額
報告セグメント計	624,479
「その他」の区分の損失 ( )	126
全社費用 (注)	389,738
四半期連結損益計算書の経常利益	234,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円34銭	55円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,061	138,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,061	138,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議しました。

(1) 取得の理由

当社はレアメタル・レアアースリサイクルに関する研究開発拠点として、福島県いわき市内に生産技術開発センターを新設することといたしました。将来的に事業化を目指すとともに、創業以来、当社の業績向上に貢献している貴金属回収・精製事業に続く事業の柱として育ててまいります。

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額(予定)	備考(予定)
生産技術開発センター (福島県いわき市)	総額 1,463百万円 (内訳) 土地及び既存建物取得 343百万円  建物建設 450百万円 プラント・試験研究設備購入 670百万円	土地面積 34,355.95㎡ 土地取得価格 312百万円 既存建物延床面積 1,274.63㎡ 既存建物取得価格 31百万円  建設期間 平成25年10月 ~平成26年2月頃 操業開始 平成26年7月頃

なお、上記の取得予定資産のうち、既に取得済みの資産は以下のとおりであります。

土地

取得価額	312百万円
取得日	平成25年8月6日 契約締結・物件引渡日

既存建物

取得価額	31百万円
取得日	平成25年8月6日 契約締結・物件引渡日

(3) 資金の調達方法

これらの支出のための資金として、以下のとおり資金調達を行う予定であります。

調達先	取引金融機関4行
調達総額	1,400百万円
調達時期	平成25年9月(予定)
返済期間	15年
担保	土地及び既存建物に抵当権を設定。 新規建物は完成後に抵当権を設定。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社アサカ理研  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。